

Ⅱ 伊賀市

県中西部に位置し、北は滋賀県、西は京都府及び奈良県に接している。行政区域面積558.17km²、人口100,397人（人口推計：2006年4月1日現）であり、近畿圏、中部圏の2大都市圏の中間に位置しそれぞれに1時間ほどの距離である。地形は、低地・台地は少なく、丘陵地が多くなっており、限られた平地や台地を農地や宅地として利用しているが、近年では丘陵地等を開発し、住宅団地なども形成されている。

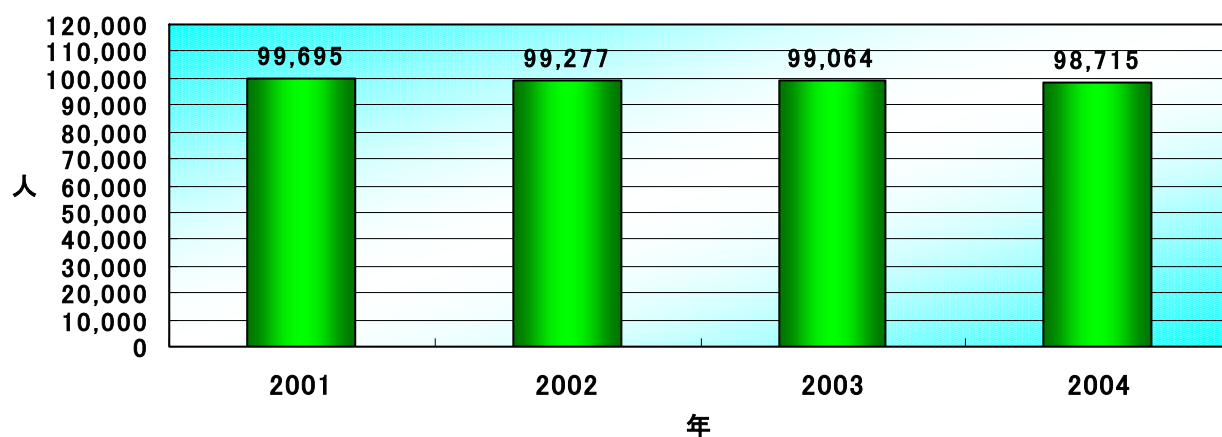
1998年5月に伊賀地区の議会議員95人による「伊賀市を考える議員の会」が設立され、市町村合併の研究が進められた。2000年10月には同会から各市町村に任意の合併協議会への参加要請があり、この要請を受けて、6市町村は2001年2月に任意の協議会「伊賀地区市町村合併問題協議会」を設立し、同年5月には全国初の合併重点支援地域の指定を受け、2004年11月1日に上野市・伊賀町・島ヶ原村・阿山町・大山田村・青山町の6市町村による「伊賀市」が誕生した。

2003年4月に新市のまちづくり、地域づくりの方針を示す新市建設計画『伊賀市まちづくりプラン』を策定し、これからのまちづくりを住民主役、地域主体と位置付け、住民自治協議会の創設や分権型のまちづくりを補完性の原理に基づいて実現していくことを目指している。

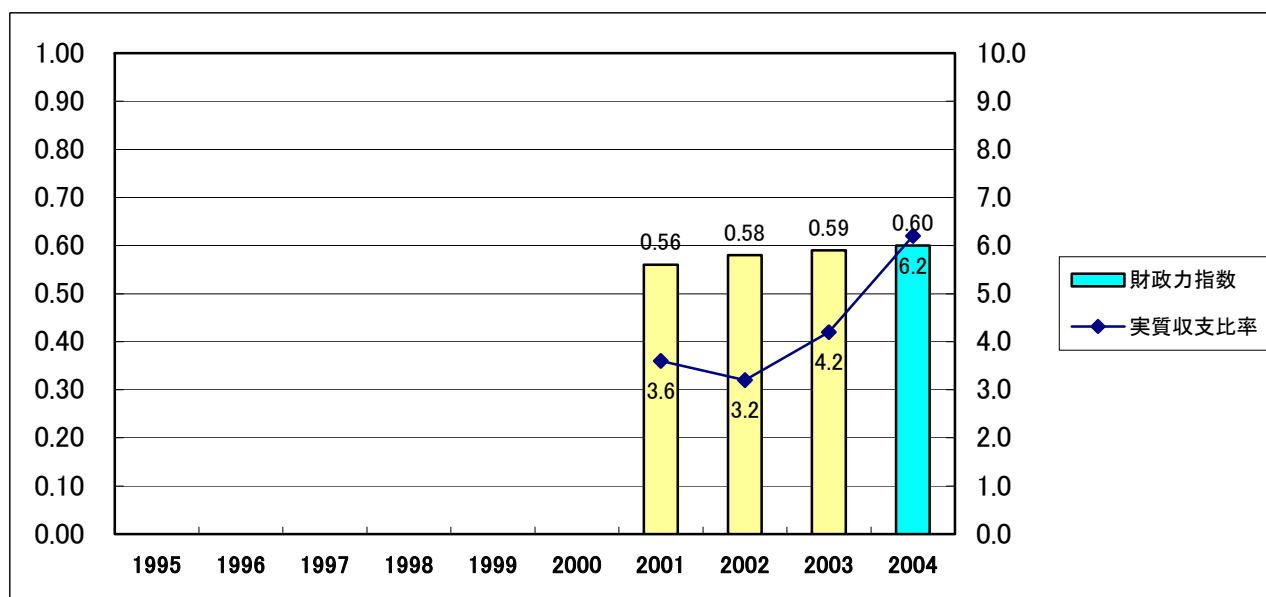
伊賀市位置図



伊賀市人口推移(住基人口・各年3/31現:6自治体合算)



①財政力指数・実質収支比率

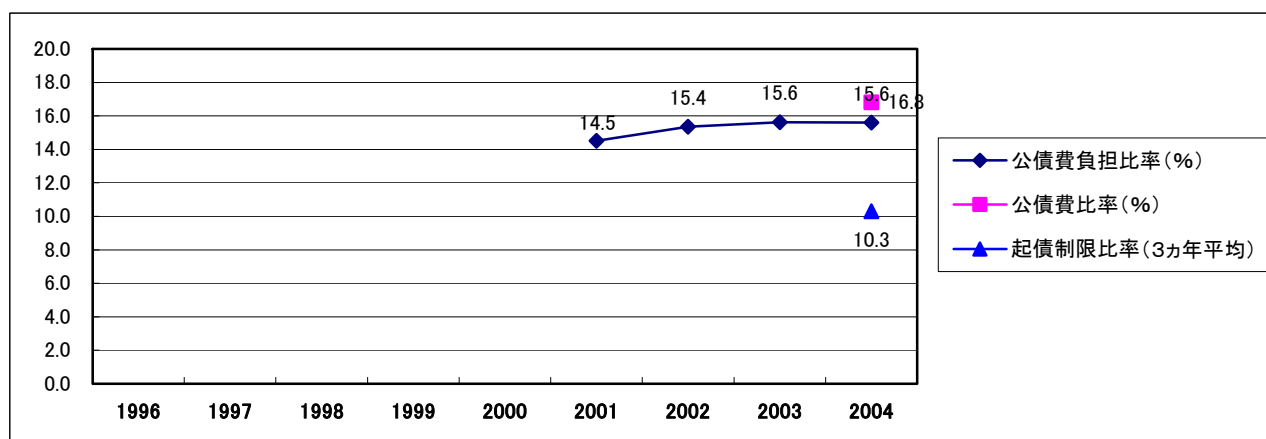


<検証>

- ・人口 103,163 人(内外国人登録者 4,828 人)、高齢化率 24.86% (2006年4月30日現在)であり、高齢化が進んでいる。
- ・2004年11月1日に6市町村が合併し、558.17km²の広大な市域となっている。
- ・財政力指数は、全国市平均(0.66)、県内市平均(0.68)と比較するとやや低い数値となっている。
- ・実質収支比率は、合併前の2003年度までは、3～5%の望ましい数値で推移してきたが、合併後の2004年度には大きく上昇している。大きな黒字は、行政水準の向上か、住民負担軽減、債務の償還に充てられるべきである。

※合併前(2001年度～2003年度)の財政力指数については、3ヶ年平均は行っていない。

②公債費負担比率・公債費比率・起債制限比率

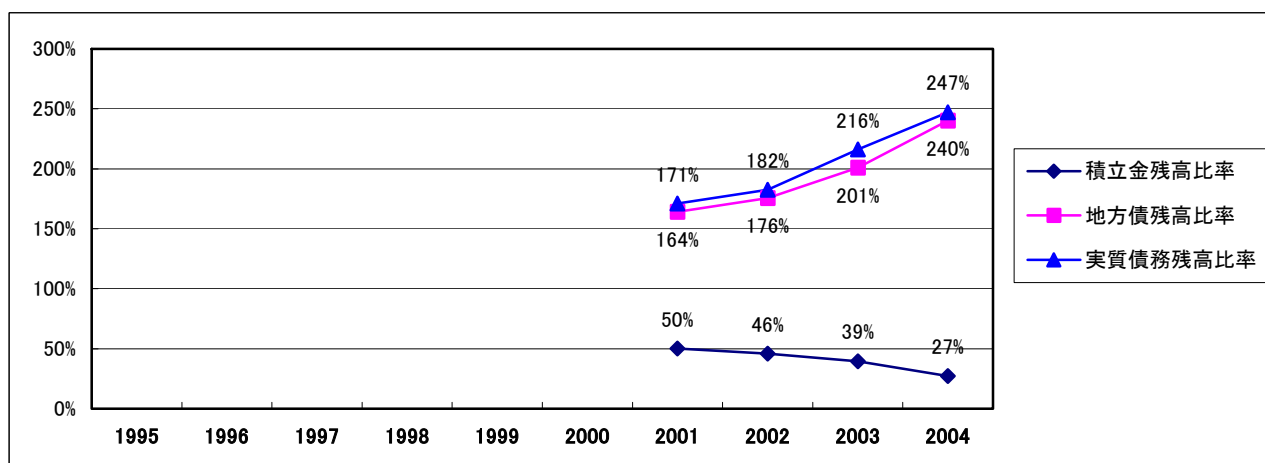


<検証>

- ・公債費負担比率は、緩やかに上昇している。

※合併前(2001年度～2003年度)の公債費比率・起債制限比率については、正確な数値が掴みづらいため
に省略した。

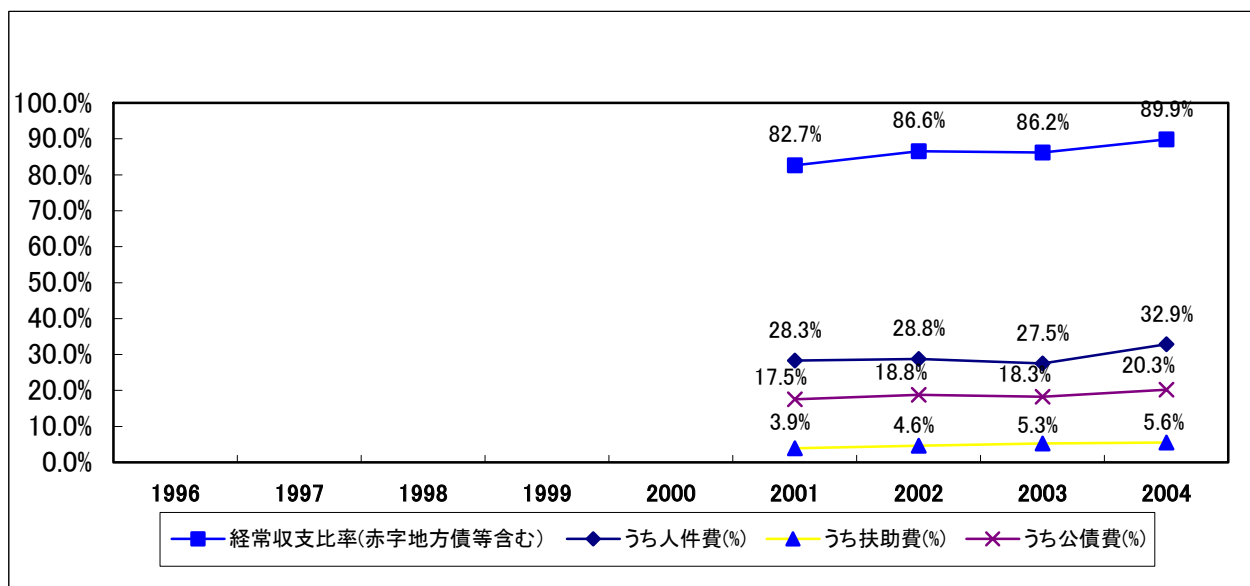
③積立金残高比率・地方債残高比率・実質債務残高比率



<検証>

- ・合併を前に旧市町村が積立金を取り崩し、積立金が減少。
- ・合併債の借り入れなどで地方債の残高が急増している。
- ・合併前にホールの新築や小学校の統廃合に伴う校舎の新築が相次いだことによる影響が考えられる。地方債残高比率は、合併に伴う諸事業等の影響か、近年右肩上がりですり上がってきており、2003年度には公債費負担の重圧の多いとされる数値(200%)を大きく上回ってきている。積立金残高比率についても、地方債残高比率と反比例して減少数値を示している。

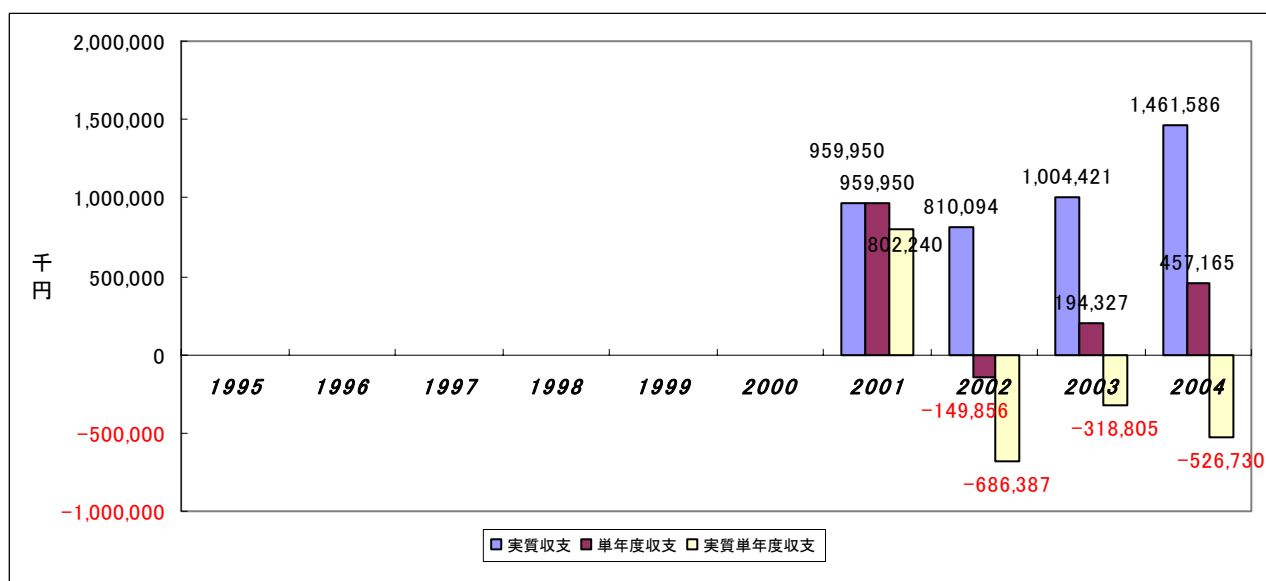
④経常収支比率



<検証>

- ・経常収支比率は、全国市平均(90.4)、県内市平均(90.3)を下回っているものの、90%に近い数値であり、財政の硬直化傾向が懸念される。
- ・人件費については、合併後の2004年度には全国市平均(30.4)、県内市平均(31.9)を上回る数値となっている。また公債費については、これも同様に合併後に上昇に転じており、全国市平均(18.9)、県内市平均(18.6)を上回り、20%を超えている数値からも警戒が必要である。

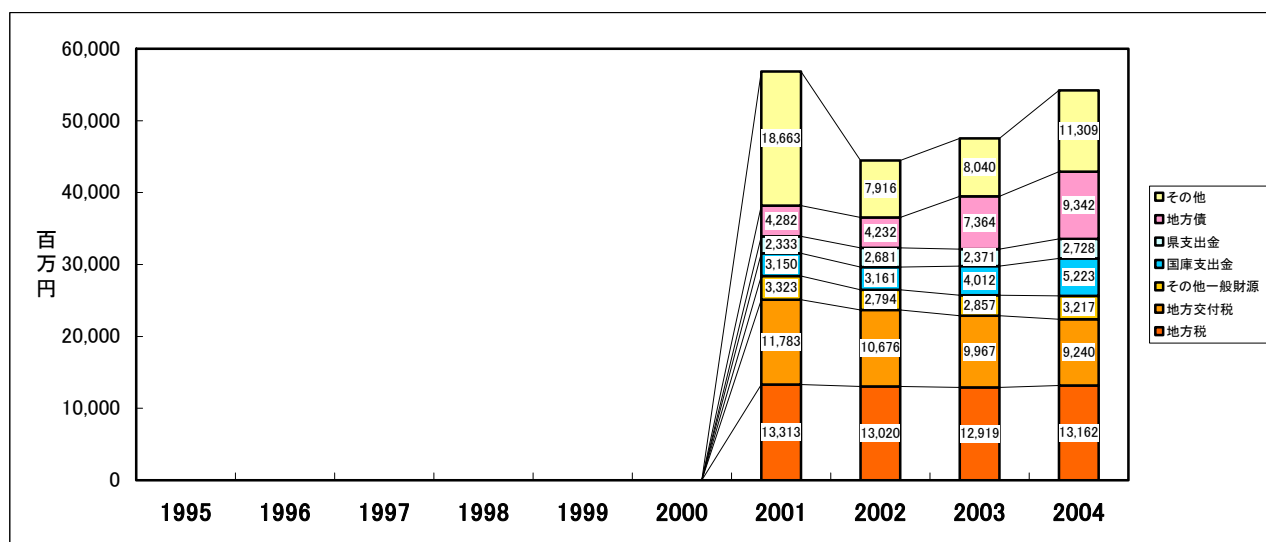
⑤実質収支・単年度収支・実質単年度収支



<検証>

・2002年度から実質単年度収支が赤字に転じている。合併前の基金取り崩しなどの影響が考えられる。単年度収支は、2002年度に赤字に転じたものの、翌2003年度からは黒字へと転換している。今後の動向を注意深く見守る必要がある。

⑥歳入の状況

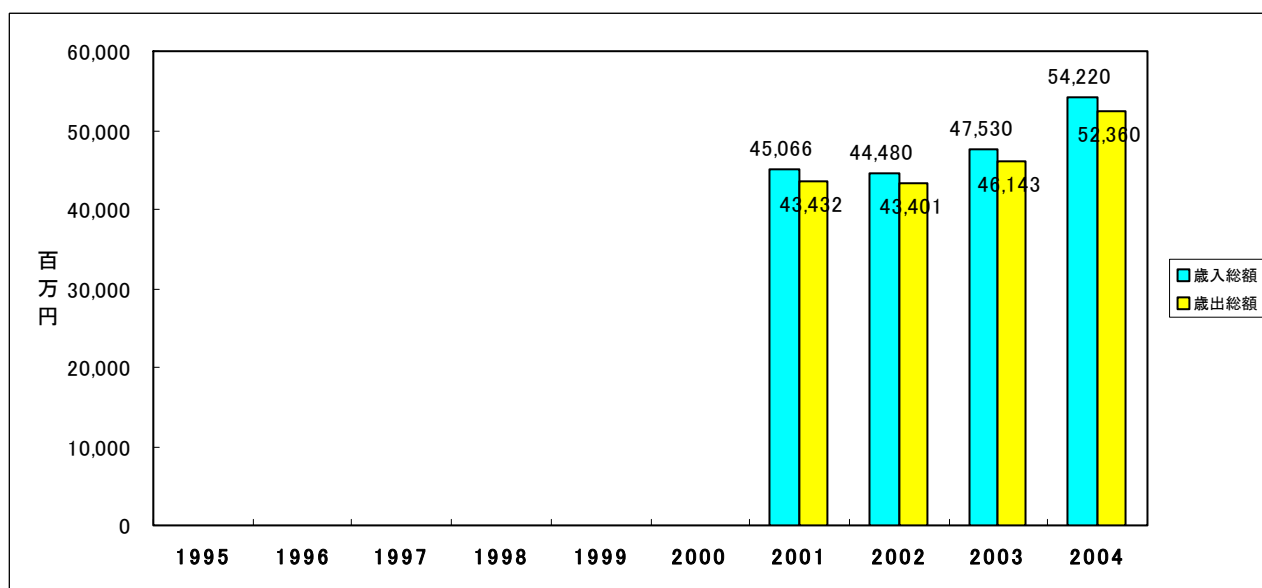


<検証>

・地方税の割合が最も高く一定規模を保っている。歳入全体の規模は、2001～2002年度に大きく減少したものの、合併後の2004年度には大きく増加している。合併に伴う新規事業等の影響で、地方債の借入額が増加していることが大きな要因。

・地方交付税改革等(合併算定替え等)、今後の財政見通しについて懸念される要素がある。

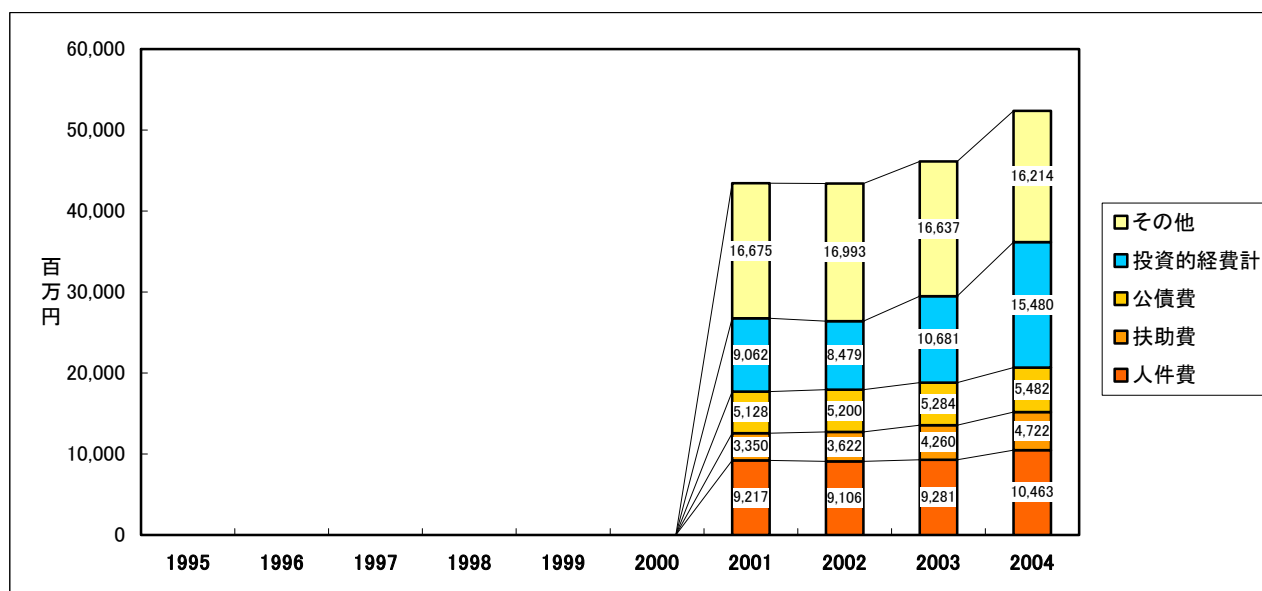
⑦財政規模の推移



<検証>

・財政規模は、近年の全国的な全体的縮小傾向とは逆に増加傾向にある。とくに合併後の2004年には歳入、歳出ともに大きく増加しており、合併に伴う諸事業等の実施、交付税措置等の要素、影響が考えられる。

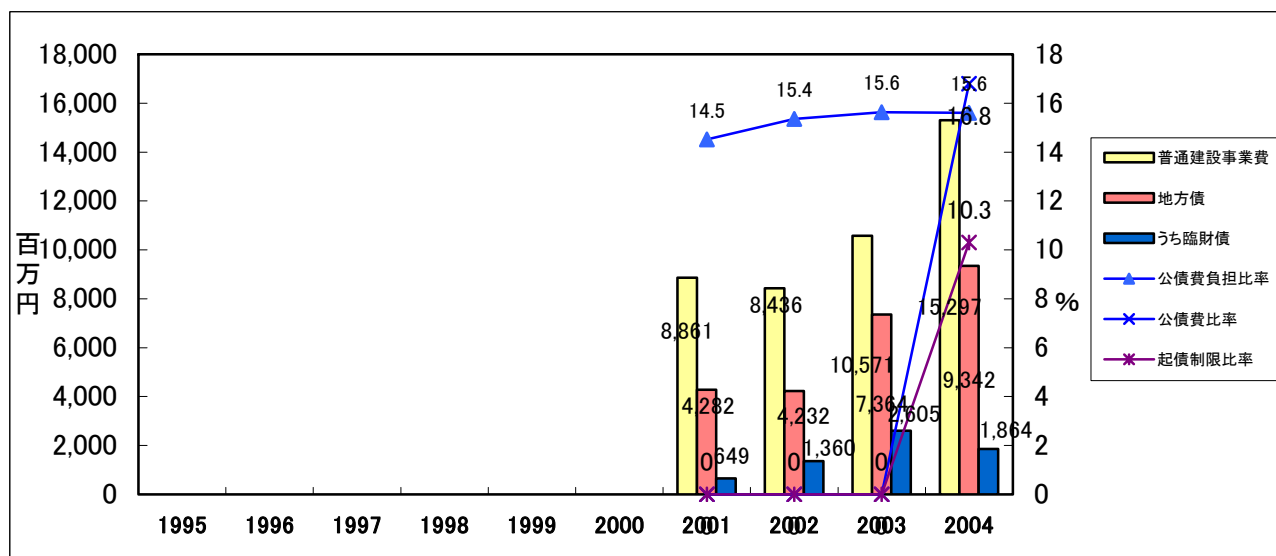
⑧性質別歳出の状況



<検証>

・公債費、扶助費は概ね一定の規模で推移している。しかし、投資的経費は合併直後の2004年度に前年の約1.5倍に大きく跳ね上がっている。合併に伴う新規事業、新市構成旧市町村間のインフラ整備、公共施設整備等による普通建設事業費等の増大が原因と考えられる。人件費においても合併後には一部事務組合・広域連合の職員の組み入れにより大幅に増加している。定員適正化による人件費の削減が課題。

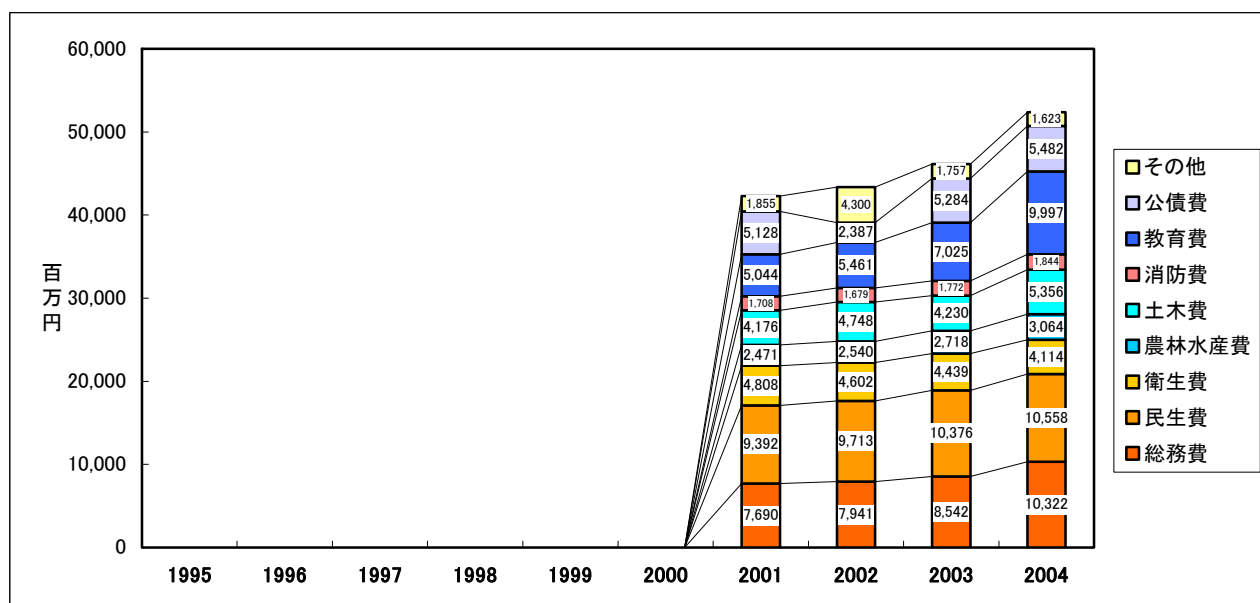
⑨普通建設事業費と地方債負担の状況



<検証>

- ・合併前のそれぞれの旧自治体での駆け込み事業、及び合併後の新市としての施設整備、インフラ整備事業等の影響があり、普通建設事業費及び地方債の数値が右肩上がりで急増している。
- ・合併特例債の影響も大きいと考えられる。今後の起債償還計画、諸事業についても更なる精査が必要。

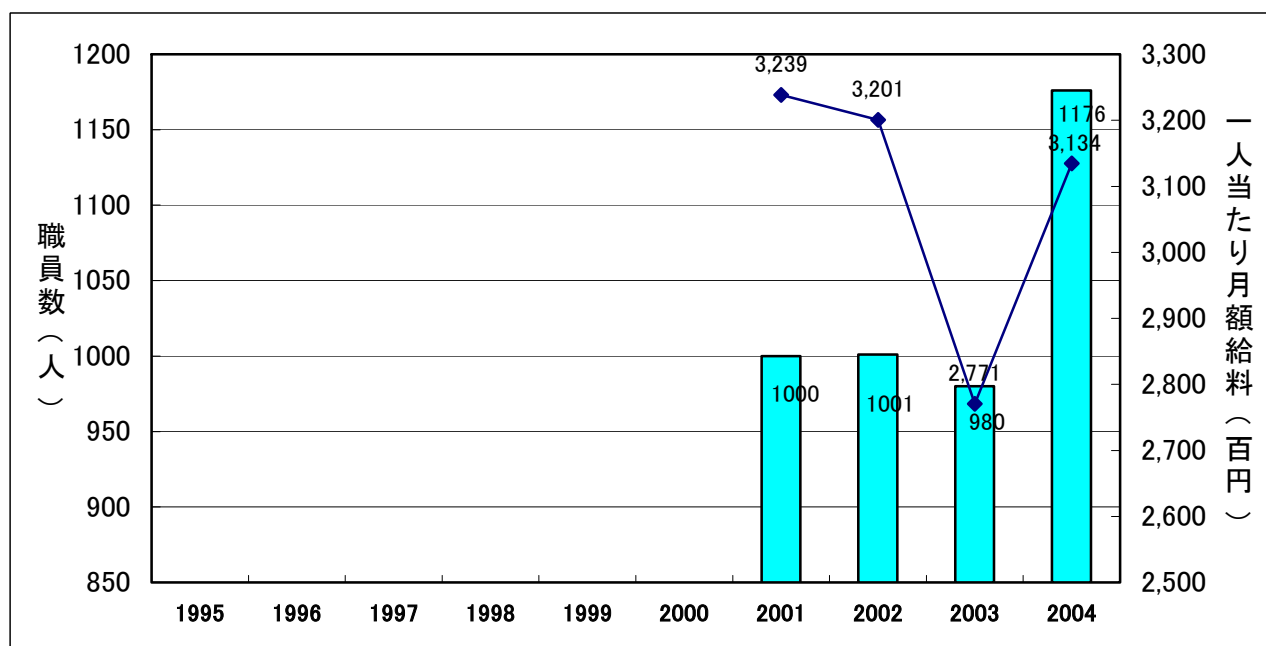
⑩目的別歳出の状況



<検証>

- ・歳出規模全体が増加している。民生費、衛生費、農林水産費、消防費は、ほぼ一定の水準で推移している。合併事務等の影響、システム改築および合併後の総務的業務の重複などで総務費は近年増加傾向にある。教育費については、合併直前に4小学校の新築・改築のため増加した。同様に道路等の市域内のインフラ整備を進めている結果から土木費も増加傾向にある。

⑪職員数と給与



<検証>

- ・合併後の5つの一部事務組合(広域連合含む)職員(消防・介護保険など)の組み入れがあり職員数が増加。一人当たり月額給料も組み入れに伴い平均年齢の上昇などのため増加している。
- ・市当局は定員適正化計画を策定し一般行政部門と教育行政部門において今後10年間で最大230名の職員削減を計画している。新規採用も退職者の3分の1から4分の1を基本とし、年度によっては退職者補充を行わない方針である。職員削減は不可避であるが、それによって必要な公共サービスを低下させることがないか、注視する必要がある。

※2003年度の職員給与(一人当たりの月額)グラフについては、特異な形態となっている。理由として総務省出典の2003年度青山町「決算カード」の該当数値が「0」表示であった。これを受けて、現在関係機関に要請を行い、追跡調査中である。よって現段階では当データについては2003年度青山町分を抜いたその他の5自治体の数値にて計上している。

◆分析のまとめ

◇現状と傾向

- ・財政規模は、2004年の合併により規模拡大。
- ・地方税収は、横ばい(割合としては減少)。
- ・地方交付税は、年々減少。地方債は、年々大幅な増加。
- ・実質単年度収支は、3年連続の赤字。
- ・経常収支比率は、上昇傾向。人件費は、合併にともない増加。
- ・財政力指数は、横ばい。
- ・職員数は、合併にともない増加。

◇財政状況を逼迫させる原因

- ・地方交付税が削減されていることが一番の要因。
- ・合併前の「駆け込み事業」の影響。

◇事業分野展開

- ・教育費・土木費の割合が増加。衛生費は減少傾向。

◇全国市・県市平均・水準との比較

- ・財政力指数・・・平均よりやや低い。
- ・地方税収一人あたり・・・平均よりやや低い。
- ・実質収支比率・・・3～5よりやや高い。
- ・公債費負担比率・・・15%を上回っている。
- ・起債制限比率・・・平均以下。
- ・地方債残高比率・・・全国並、県平均より高い。200%を大きく超えている。
- ・経常収支比率・・・ほぼ平均。
- ・経常収支に占める人件費・公債費・・・平均よりやや高い。

◇将来的な予測

- ・人件費を公共サービスの水準を低下させずに適切な割合まで削減できるか。
- ・合併前の起債による公債費負担が今後の新市の事業へあたえる影響を注視。

※2005年度決算に注目すべき！（合併の影響が明らかになる）

◆分析の感想

合併前後の決算カードを分析することにより、「本当に市民のための合併であったのか」を財政の側面から考える機会を得た。「合併しない市町村は財政的に立ち行かなくなる」との思いで合併について理解を示した市民の数は多い。しかし決算カードの分析からは、合併前の市町村がそれまでの基金を取り崩し、地方債の借入れを増加させ、財政状況を悪化させながら合併した実態が浮かび上がった。基金の取り崩し、地方債の借入れの増加、これらはいいかえれば合併後の新市の市民に負担を先送りしたわけである。それらは合併するために本当に必要な負担であったのか、そうではなかったのか。合併による事務事業の効率化など、合併の効果をきちんと市民に還元していくことができているのか、2005年度以降の決算を継続して分析していくことによって検証する必要がある。